

令和5年度（2023年度） 当初予算（案） 令和4年度（2022年度） 2月補正予算（案）



伊丹市マスコットたみまる

<目次>

◆当初予算（案）のポイント	P. 1
◆当初予算（案）	P. 4
・概要	P. 5
・主な内訳	P. 6
・伊丹市の貯金と借金	P. 8
・詳細	P. 9
・計数資料	P.12
◆伊丹市行財政プラン	P.13
◆2月補正予算（案）	P.15
・内訳	P.16
・各会計補正予算総括表	P.21
・一般会計補正予算総括表	P.22

伊丹市総合政策部・財政基盤部



選ばれるまちに向けて 未来へつなぐまちづくり！

～ 市民の安全・安心、子育て施策の充実 ～

予算規模

①一般会計(当初)	828億円
②一般会計(2月補正)	43億円
③特別会計	385億円
④公営企業会計	711億円

ポイント



予算案の概要

令和5年度の当初予算(案)の**重点施策**として、未来を担う子どもたちの成長を支える**子育て支援を位置づけ**ました。こども医療費助成について、**中学生までの医療費の完全無償化**と新たに**高校生の入院費無償化**を行うとともに、子ども2人以上同時に保育所等を利用する場合の**第2子の保育料無償化**に加え、年収360万円未満相当世帯の第2子については、第1子の年齢を問わず保育料を無償化を行うための事業費として**新たに約3億円を計上**するなど、**最も子どもを安心して育てることができるまち**を目指します。

また、コロナ禍で再認識された医療の重要性を踏まえ、令和8年度開院を目指す地域医療体制の中核となる**統合新病院の建設工事に着手**します。

さらに、デジタル技術を活用したオンライン申請や庁外施設への**キャッシュレス決済の拡充**など、さらなる市民サービスの向上に取り組みます。

加えて、「**伊丹市ゼロカーボンシティ**」を**宣言**し、温室効果ガス排出削減のために、新たな経済価値を生み出す社会モデルの構築に取り組むなど、市民や事業者と一体となって2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦します。

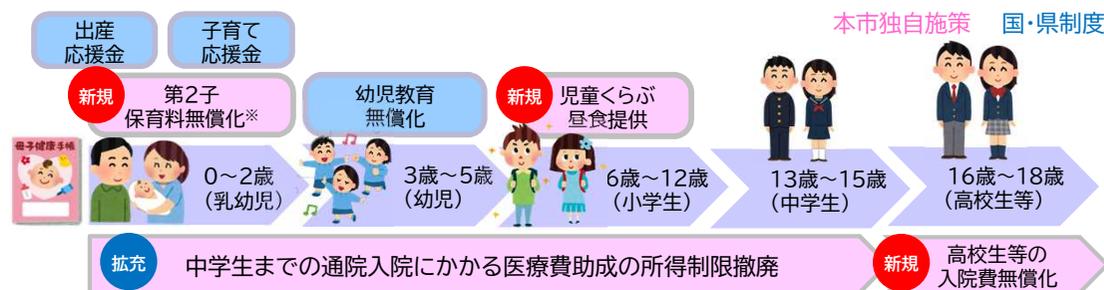
これら「未来への投資」に資する事業を盛り込んだ結果、828億円の規模となりました。

令和4年度2月補正予算では、国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、**学校施設、道路橋及び公園施設等のインフラの老朽化対策**を行います。

子育て施策の充実

未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるため、**子育て世帯の負担軽減**に取り組みます。**中学生までの通院・入院に係る**ことも医療費助成の所得制限撤廃による**完全無償化**と新たに**高校生等の入院費を無償化**します。また、※子ども2人以上同時に保育所等を利用する0歳から2歳までの**第2子の保育料無償化**に加え、年収360万円未満相当世帯の第2子については、第1子の年齢を問わず保育料を無償化します。さらに、市内全**児童クラブ**の希望者に対し、**夏休み期間中の昼食提供**を実施します。加えて、保育需要を踏まえた**保育定員の確保**や妊娠・出産時から切れ目のない子育て世帯への支援により、子どもを安心して育てることのできるまちを目指します。

- ◆子育て支援医療費助成事業(201,522千円).....個別資料P.17
- ◆第2子の保育料無償化事業(99,565千円).....個別資料P.8
- ◆長期休業中における児童クラブ昼食提供事業
(21,244千円).....個別資料P.6
- ◆出産・子育て応援交付金事業(169,055千円).....個別資料P.15
- ◆私立保育所等整備事業(407,872千円).....個別資料P.7
- ◆産後ケア事業の充実(4,455千円).....個別資料P.15



安全・安心なまちづくり

市民の**さらなる「安全・安心」の実現**を目指し、**令和8年度開院**に向け、地域医療体制の中核となる**統合新病院の建設工事に着手**します。また、指定避難所である小学校体育館の避難所環境の向上を図るため、**空調機器を小学校1校に設置し、実証実験**を行います。

市役所新庁舎の令和6年度グランドオープンに向けた**旧庁舎解体工事や駐車場整備工事等**を実施します。

- ◆市立伊丹病院統合再編整備事業(10,297,435千円).....個別資料P.18
- ◆学校体育館空調設備整備事業(69,304千円).....個別資料P.2
- ◆新庁舎整備事業(1,074,162千円).....個別資料P.1
- ◆雨水幹線等整備事業(111,700千円).....個別資料P.2
- ◆消防車両更新整備事業(417,663千円).....個別資料P.3
- ◆送迎用バスへの安全装置導入支援事業(2,526千円).....個別資料P.7



統合新病院イメージ図



市役所新庁舎市民広場及び駐車場イメージ図

デジタル改革の推進

デジタルの力で質の高い市民サービスの提供に取り組みます。地域自治組織をはじめとする小学校区組織が地域活動の拠点として利用する共同利用施設等をはじめ、ボランティア活動の拠点等となる福祉施設や市民の学習の場となる公共施設内の学習室にWi-Fi環境を整備します。また、市立伊丹ミュージアムと伊丹市昆虫館をデジタルミュージアム化し、伊丹の歴史・美術・俳諧・自然に関する文化資源を市内外に発信します。さらに、導入済みの行政手続きのオンライン申請サービスに、オンライン決済機能(クレジットカード決済等)を追加することで、市民の利便性向上を図ります。

- ◆共同利用施設等デジタル環境整備事業(2,159千円).....個別資料P.21
- ◆公衆Wi-Fi導入拡張事業(4,383千円).....個別資料P.35
- ◆デジタルミュージアム導入事業(27,720千円).....個別資料P.23
- ◆オンライン決済導入事業(231千円).....個別資料P.33
- ◆キャッシュレス施策推進事業(3,918千円).....個別資料P.34
- ◆電子契約システム導入事業(220千円).....個別資料P.33



グリーン社会の実現

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、公共施設等での再エネ設備の導入ポテンシャル調査に基づき、小中学校の太陽光発電設備の整備に着手します。また、市内住宅の太陽光パネル等導入による温室効果ガス削減量を権利化・販売する「たみまる太陽光クラブ」の加入促進や、伊丹市と市民、そして海洋森林資源を保有する自治体が連携し、カーボンニュートラル実現に向けた新たな経済価値を生み出す社会モデルの構築に取り組みます。

- ◆学校園の太陽光発電設備設置事業(4,686千円).....個別資料P.12
- ◆脱炭素実現に向けた地域循環共生圏事業(1,985千円).....個別資料P.25
- ◆小学校給食センター施設整備事業(36,941千円).....個別資料P.11
- ◆学校園施設整備事業(41,782千円).....個別資料P.12
- ◆北部学習センター整備保全事業(96,199千円).....個別資料P.14

令和5年度CO₂削減効果

約 2,151t-CO₂/年

甲子園球場 (3.9ha) 約63個分の杉が1年間に吸収するCO₂の量に相当



【参考】杉1ha(約1,000本)における年間CO₂吸収量:約8.8t(林野庁データより)



目標に対する寄与率
2,151t/15,461t = **14%**

令和5年度（2023年度）当初予算（案）



令和5年度（2023年度）当初予算概要

当初予算額

一般会計	82,800,000千円	(前年度比	△0.7%)
特別会計	38,492,572千円	(前年度比	+3.2%)
公営企業会計	71,111,912千円	(前年度比	+23.4%)
合計	192,404,484千円	(前年度比	+7.9%)

一般会計予算額 828億円

(増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入)

歳入予算 詳細P.6

市税は給与収入の伸び等により7億7千万円増(+2.5%)

個人市民税は給与収入の伸び等を見込んだことにより4億6千万円の増加、固定資産税・都市計画税は家屋の新增築等により3億6千万円の増加が見込まれることなどから、市税収入は7億7千万円増の322億6千万円となりました。

市債は普通建設事業及び臨時財政対策債の減少等により36億2千万円減(△47.4%)

新庁舎整備事業や新保健センター等複合化施設整備事業等の進捗により普通建設事業に係る市債が29億2千万円減少したこと、地方財政計画に伴い臨時財政対策債が7億円減少したことから、市債は36億2千万円減の40億1千万円となりました。

歳出予算 詳細P.7

扶助費は重点施策である子育て施策の充実及び社会保障関係費の増加等により12億4千万円増(+4.7%)

子ども医療費の助成（中学生までの完全無償化・高校生等の入院費用無償化）、第2子の保育料の無償化の実施のほか、定員数の増加等による保育所保育委託料、利用者数等の増加による障害福祉サービス費等の増加により、扶助費は12億4千万円増の274億6千万円となりました。

物件費は光熱費の増加等により7億4千万円増(+7.1%)

光熱費、指定管理委託料等の増加により、物件費は7億4千万円増の110億4千万円となりました。

財政規律及び財政指標 詳細P.14

健全化判断比率・資金不足比率の財政指標は行財政プランの目標水準を維持

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、普通建設事業に係る元利償還金が増加すること等により、前年度比0.1ポイント増の5.1%、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は該当なしとなっており、引き続き行財政プランに掲げた目標の水準を維持しています。今後、新庁舎や統合新病院整備事業の進捗に伴い、実質公債費比率及び将来負担比率は増加する見込みですが、早期健全化基準（詳細：P14※5※6）を大きく下回る見込みです。（令和32年度までの行財政プラン期間内には最大で、実質公債費比率が15.2%、将来負担比率が116.2%まで増加する見込み）

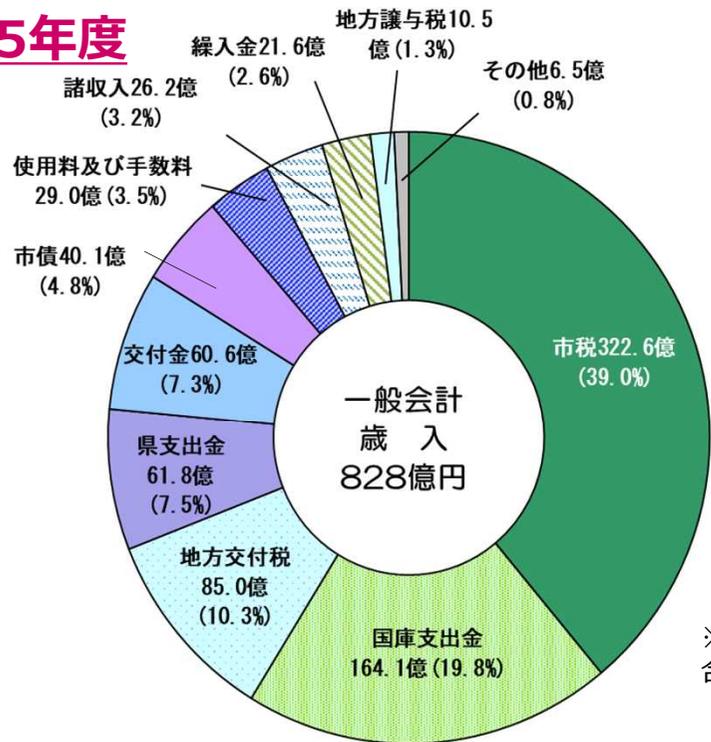
なお、財政調整基金の名目残高（詳細：P14※2）の標準財政規模に対する割合は16.7%となり、財政指標の水準未満となる見込みです。

令和5年度（2023年度）当初予算 主な内訳

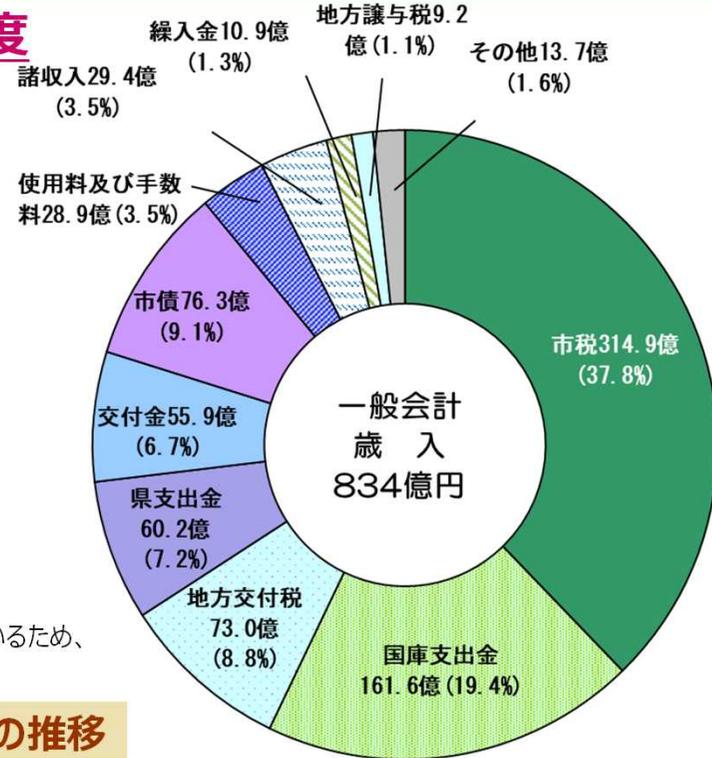
【一般会計】歳入予算の主な内訳

(増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入)

令和5年度



令和4年度



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

市税当初予算額の推移

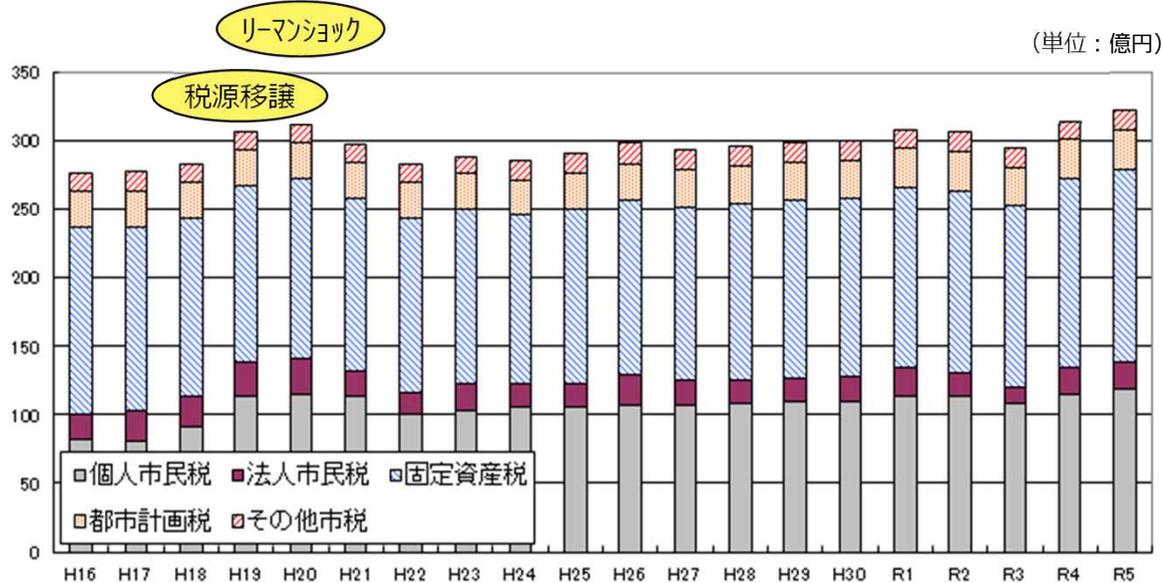
市税総額は322億6千万円 <7億7千万円増 (+2.5%)>

- ・個人市民税：119億3千万円 (4億6千万円増)
- ・法人市民税：19億円 (1億5千万円減)
- ・固定資産税：140億円 (3億2千万円増)

市債は40億1千万円 <36億2千万円減 (△47.4%)>

- ・新庁舎整備事業債：8億1千万円 (12億7千万円減)
- ・新保健センター等複合化施設整備事業債：2千万円 (8億3千万円減)
- ・臨時財政対策債：8億円 (7億円減)
- ・サンシティホール整備事業債：皆減 (4億2千万円減)

ほか

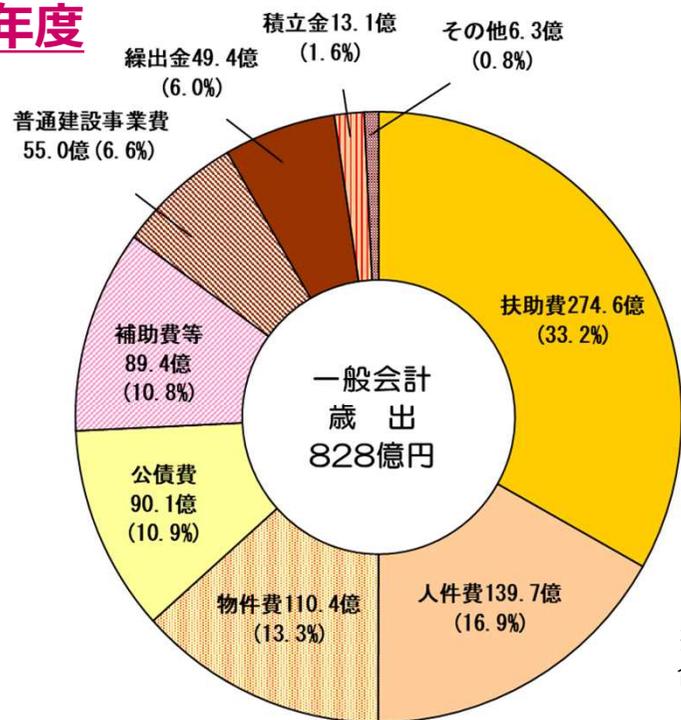


令和5年度（2023年度）当初予算 主な内訳

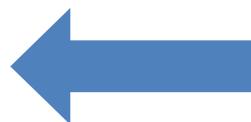
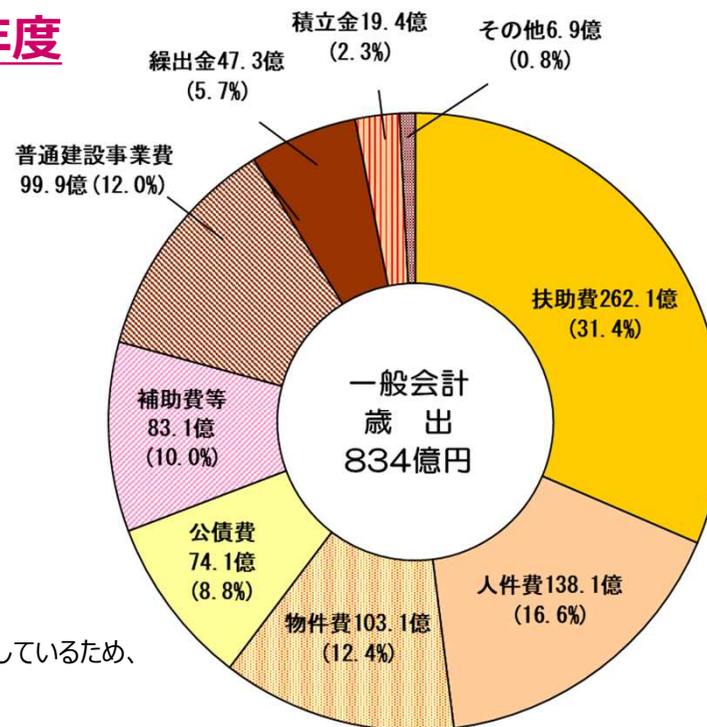
【一般会計】歳出予算の主な内訳

(増減額・率は全て前年度比で、1千万円未満を四捨五入)

令和5年度



令和4年度



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

扶助費は274.6億円 <12億4千万円増 (+4.7%) >

- ・子ども医療費・子育て支援医療費：9億3千万円（2億5千万円増）
- ・保育所保育委託料：35億円（2億7千万円増）
- ・障害児通所給付費・措置費：18億2千万円（2億5千万円増）
- ・障害福祉サービス費（居宅系）：17億6千万円（2億5千万円増）（ほか）

物件費は110億4千万円 <7億4千万円増 (+7.1%) >

- ・光熱費（電気・ガス）：7億6千万円（2億7千万円増）
- ・指定管理委託料：21億8千万円（1億8千万円増）（ほか）

補助費等は89億4千万円 <6億3千万円増 (+7.6%) >

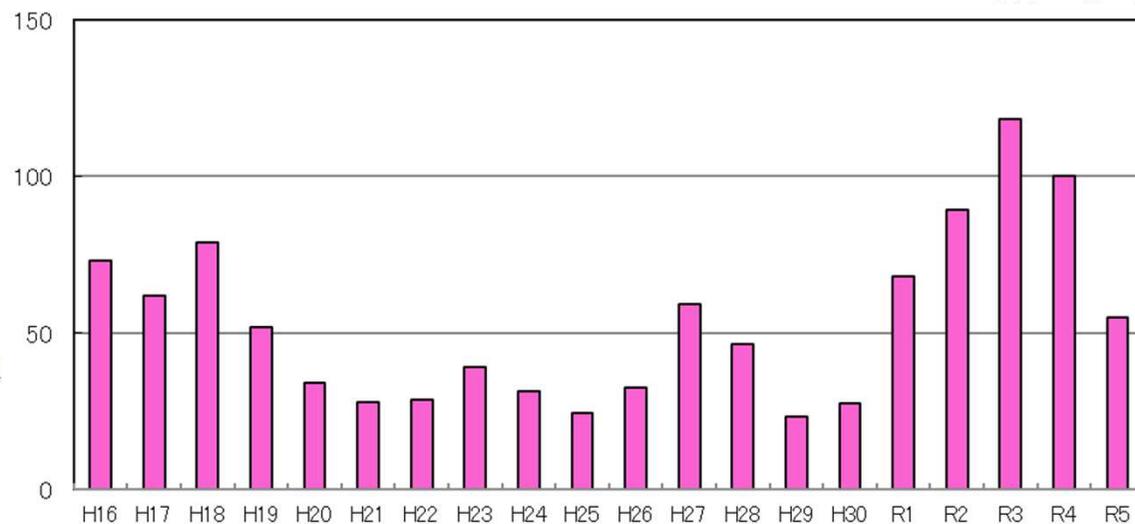
- ・病院事業会計への補助：15億8千万円（5億2千万円増）（ほか）

普通建設事業費は55億円 <44億9千万円減 (△44.9%) >

- ・新庁舎整備事業：10億7千万円（21億9千万円減）
- ・新保健センター等複合化施設整備事業：2千万円（9億3千万円減）
- ・サンシティホール整備事業：皆減（4億6千万円減）（ほか）

普通建設事業費当初予算額の推移

(単位：億円)



伊丹市の貯金と借金

財政調整基金残高の推移

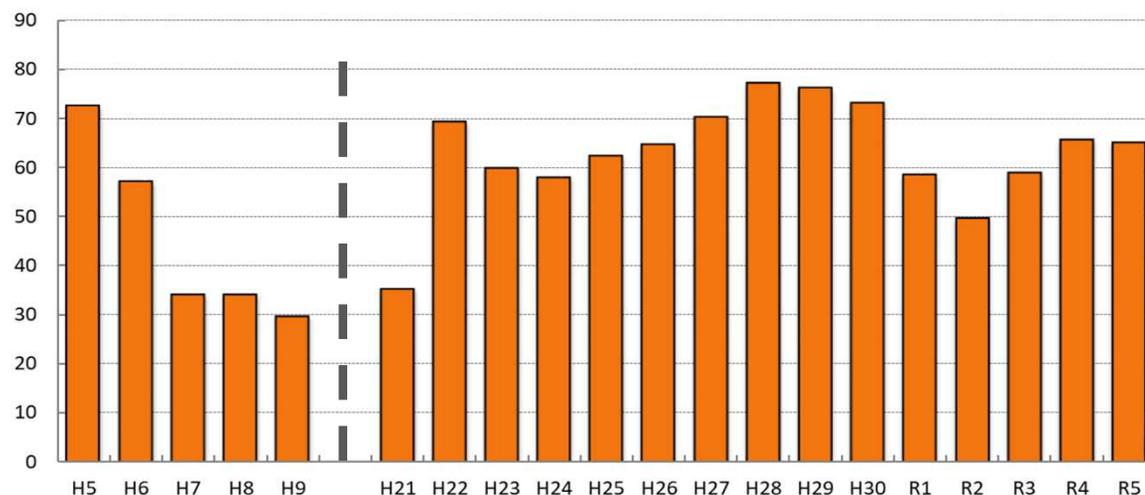
■ 財政調整基金 = 市の貯金

令和5年度当初予算においては、幼児教育施設跡地の売却分等の約6千万円の積み立てを行う一方で、幼児教育関連施策のために約1億2千万円を取り崩すことにより、令和5年度末の財政調整基金残高は約65億円となる見込みです。

(単位：百万円)

	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (見込み)	R5 (予算)	対前年度比
財政調整基金残高	5,858	4,969	5,892	6,553	6,496	△0.9%

(単位：億円)



市債残高の推移

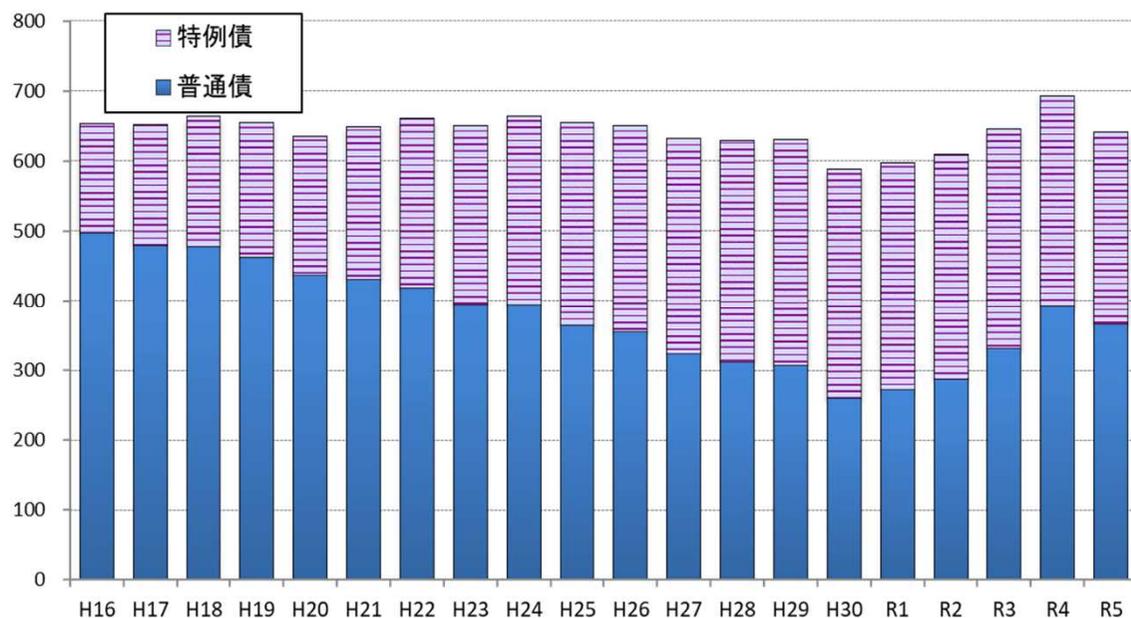
■ 市債 = 市の借金

普通債残高については普通建設事業が減少すること等により25億9千万円の減、特例債については臨時財政対策債の発行額が減少することにより21億円の減、市債残高合計では、46億9千万円の減少となる見込みです。

(単位：百万円)

	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (見込み)	R5 (予算)	対前年度比
年度末市債残高	59,634	60,954	64,600	68,821	64,136	△6.8%
うち普通債	27,175	28,825	33,125	39,245	36,658	△6.6%
うち特例債	32,459	32,129	31,475	29,576	27,479	△7.1%

(単位：億円)



※普通債：道路や建物の建設に使われた借金で、税金（市税）で返済していくもの
 ※特例債：返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの

令和5年度（2023年度）当初予算 詳細

各会計総括表

(単位:千円)

会計区分		本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	対前年 度伸率 (%)	備考(増減明細)
一般会計		82,800,000	83,400,000	△ 600,000	△ 0.7	
特別 会計	国民健康保険事業	18,225,376	18,456,439	△ 231,063	△ 1.3	世帯数 23,692世帯 (△1.6%) 被保険者数 34,842人(△3.0%)
	後期高齢者医療事業	3,323,037	3,123,643	199,394	6.4	被保者数 29,483人 (+4.6%)
	介護保険事業	16,904,718	15,687,999	1,216,719	7.8	第1号被保険者数 51,882人 (+0.3%)
	鴻池財産区	12,099	11,938	161	1.3	基金積立 +160(251→411) 一般会計へ繰出 +1(5,497→5,498)
	荒牧財産区	16,054	15,205	849	5.6	基金積立 +577(860→1,437) 一般会計へ繰出 +272(11,229→11,501)
	新田中野財産区	11,288	12,075	△ 787	△ 6.5	基金積立 △788(2,043→1,255) 一般会計へ繰出 +1(2,031→2,032)
小計		38,492,572	37,307,299	1,185,273	3.2	
公営 企業 会計	病院事業	26,798,165	18,369,546	8,428,619	45.9	収益の支出 15,405,726(+9.4%) 資本の支出 11,392,439(+166.0%)
	水道事業	6,892,566	6,290,154	602,412	9.6	収益の支出 3,648,283(+2.7%) 資本の支出 3,244,283(+18.5%)
	工業用水道事業	620,049	712,587	△ 92,538	△ 13.0	収益の支出 297,061(+5.7%) 資本の支出 322,988(△25.2%)
	下水道事業	7,468,423	7,652,159	△ 183,736	△ 2.4	収益の支出 4,573,323(+6.1%) 資本の支出 2,895,100(△13.4%)
	交通事業	2,773,804	2,696,486	77,318	2.9	収益の支出 2,506,442(+2.6%) 資本の支出 267,362(+5.3%)
	モーターボート競走事業	26,558,905	21,897,277	4,661,628	21.3	収益の支出 26,356,705(+20.4%) 資本の支出 202,200(+4394.3%)
小計		71,111,912	57,618,209	13,493,703	23.4	
合計		192,404,484	178,325,508	14,078,976	7.9	

令和5年度（2023年度）当初予算 詳細

一般会計総括表

歳入

（単位：千円）

款	本年度		前年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 伸率(%)	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 市税	32,261,288	39.0	31,488,811	37.8	772,477	2.5	
2 地方譲与税	1,048,001	1.3	923,001	1.1	125,000	13.5	
3 利子割交付金	14,000	0.0	28,000	0.0	△14,000	△50.0	
4 配当割交付金	344,000	0.4	209,000	0.3	135,000	64.6	
5 株式等譲渡所得割交付金	218,000	0.3	278,000	0.3	△60,000	△21.6	
6 法人事業税交付金	365,000	0.4	327,000	0.4	38,000	11.6	
7 地方消費税交付金	4,776,000	5.8	4,422,000	5.3	354,000	8.0	
8 環境性能割交付金	55,000	0.1	50,000	0.1	5,000	10.0	
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	6,525	0.0	6,074	0.0	451	7.4	
10 地方特例交付金	253,500	0.3	239,000	0.3	14,500	6.1	
11 地方交付税	8,500,000	10.3	7,300,000	8.8	1,200,000	16.4	
12 交通安全対策特別交付金	31,000	0.0	29,000	0.0	2,000	6.9	
13 分担金及び負担金	482,567	0.6	497,339	0.6	△14,772	△3.0	
14 使用料及び手数料	2,896,622	3.5	2,890,723	3.5	5,899	0.2	
15 国庫支出金	16,407,368	19.8	16,162,109	19.4	245,259	1.5	
16 県支出金	6,183,345	7.5	6,018,775	7.2	164,570	2.7	
17 財産収入	127,060	0.2	857,025	1.0	△729,965	△85.2	
18 寄附金	40,683	0.0	18,646	0.0	22,037	118.2	
19 繰入金	2,155,667	2.6	1,091,786	1.3	1,063,881	97.4	
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—	
21 諸収入	2,623,273	3.2	2,937,310	3.5	△314,037	△10.7	
22 市債	4,011,100	4.8	7,626,400	9.1	△3,615,300	△47.4	
歳入合計	82,800,000		83,400,000		△600,000	△0.7	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

令和5年度（2023年度）当初予算 詳細

一般会計総括表

歳出

（単位：千円）

款	本年度		前年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 伸 率	備考
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
1 議会費	486,596	0.6	489,349	0.6	△2,753	△0.6	
2 総務費	8,603,688	10.4	12,487,552	15.0	△3,883,864	△31.1	
3 民生費	29,864,251	36.1	28,904,766	34.7	959,485	3.3	
4 衛生費	6,915,604	8.4	6,914,003	8.3	1,601	0.0	
5 労働費	92,225	0.1	96,260	0.1	△4,035	△4.2	
6 農業費	88,361	0.1	84,967	0.1	3,394	4.0	
7 商工費	658,082	0.8	687,288	0.8	△29,206	△4.2	
8 土木費	6,034,195	7.3	6,128,466	7.3	△94,271	△1.5	
9 消防費	2,158,876	2.6	2,067,288	2.5	91,588	4.4	
10 教育費	18,550,800	22.4	17,742,816	21.3	807,984	4.6	
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	—	—	
12 公債費	9,014,195	10.9	7,411,981	8.9	1,602,214	21.6	
13 諸支出金	233,123	0.3	235,260	0.3	△2,137	△0.9	
14 予備費	100,000	0.1	150,000	0.2	△50,000	△33.3	
歳出合計	82,800,000		83,400,000		△600,000	△0.7	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

令和5年度（2023年度）当初予算 計数資料

<会計規模>

(単位：千円)

会計	本年度	前年度	比較増減
一般会計	82,800,000	83,400,000	△600,000 (0.7%減)
特別会計	^(6会計) 38,492,572	^(6会計) 37,307,299	+1,185,273 (3.2%増)
企業会計	^(6会計) 71,111,912	^(6会計) 57,618,209	+13,493,703 (23.4%増)
合計	192,404,484	178,325,508	+14,078,976 (7.9%増)

[一般会計]

<歳入> 主な歳入の状況

市税収入 (単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減
市税	32,261,288	31,488,811	+772,477 (2.5%増)
市民税	13,830,205	13,522,569	+307,636 (2.3%増)
個人	11,928,687	11,466,996	+461,691 (4.0%増)
法人	1,901,518	2,055,573	△154,055 (7.5%減)
固定資産税	14,001,463	13,685,565	+315,898 (2.3%増)
土地	5,855,460	5,829,082	+26,378 (0.5%増)
家屋	5,699,620	5,539,901	+159,719 (2.9%増)
償却資産	2,257,454	2,127,156	+130,298 (6.1%増)
交付金	188,929	189,426	△497 (0.3%減)
その他	4,429,620	4,280,677	+148,943 (3.5%増)

地方交付税・臨時財政対策債 (単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減
地方交付税	8,500,000	7,300,000	+1,200,000 (16.4%増)
普通交付税	8,100,000	6,900,000	+1,200,000 (17.4%増)
特別交付税	400,000	400,000	— (—)
臨時財政対策債	800,000	1,500,000	△700,000 (46.7%減)

基金繰入金 (単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減
財政調整基金	116,399	99,121	+17,278 (17.4%増)

市債 (単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減
市債	4,011,100	7,626,400	△3,615,300 (47.4%減)
普通債	3,211,100	6,126,400	△2,915,300 (47.6%減)
特例債	800,000	1,500,000	△700,000 (46.7%減)

<歳出>

主な目的別歳出予算の状況 (単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減
総務費	8,603,688	12,487,552	△3,883,864 (31.1%減)
民生費	29,864,251	28,904,766	+959,485 (3.3%増)
教育費	18,550,800	17,742,816	+807,984 (4.6%増)
公債費	9,014,195	7,411,981	+1,602,214 (21.6%増)

主な性質別歳出予算の状況 (単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減
物件費	11,041,599	10,306,311	+735,288 (7.1%増)
扶助費	27,455,251	26,212,456	+1,242,795 (4.7%増)
普通建設事業費	5,502,836	9,992,434	△4,489,598 (44.9%減)
公債費	9,014,193	7,411,979	+1,602,214 (21.6%増)

<主な財政指標等の推移と見込み>

(単位：百万円, %)

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (見込み)	R5 (予算)	対前年度比
当初予算規模	69,500	75,900	80,000	83,900	83,400	82,800	△0.7%
財政力指数	0.83	0.83	0.83	0.81	0.81	0.77	△0.04ポイント
年度末市債残高	58,800	59,634	60,954	64,600	68,821	64,136	△6.8%
うち普通債	26,005	27,175	28,825	33,125	39,245	36,658	△6.6%
うち特例債	32,795	32,459	32,129	31,475	29,576	27,479	△7.1%
財政調整基金残高	7,306	5,858	4,969	5,892	6,553	6,496	△0.9%
公共施設等整備 保全基金残高	5,061	5,192	5,046	4,100	3,641	3,794	+4.2%

※財政力指数のR4、R5の数値については当初予算時の推計値

<財政健全化法関連指標>

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (予算)	R5 (予算)	対前年度比
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.6	5.9	5.1	5.1	5.0	5.1	+0.1ポイント
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—
資金不足比率 (公営企業)	—	—	—	—	—	—	—

伊丹市行財政プラン

◆ 概要

生産年齢人口の減少による税収の伸び悩みや少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化対策に伴う公債費の増加が見込まれることに加え、喫緊の課題である少子化対策など、様々な政策課題に取り組むにあたり、将来に負担を先送りにしない、持続可能な行財政基盤の確立が急務となっています。

本市では、行財政プランを策定し、

将来を見据えた持続可能な行財政運営～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～
を基本理念に、計画期間である令和3年度～令和6年度にかけて、次の4項目について積極的に取り組みを進めていきます。

①公共施設マネジメントの推進	施設の集約・複合化や長寿命化と施設の有効活用による収入の確保
②効率的・効果的な行政経営	事業評価の徹底などの効率的・効果的な行財政改革
③公営企業等の経営改革	経営戦略に基づく業務改善・経営改革等の推進
④健全な財政運営	将来の財政負担に備えた行財政運営の確立

◆ 令和5年度予算 取組効果額

令和5年度当初予算(案)における行財政プラン取組効果額は、徴収体制の強化や自治体DXの推進等の事務事業の見直し・効率化に取り組むほか、市有財産の売却や収益事業収入の確保など、臨時的な効果が発生することにより、取組効果額は1,417百万円となる見込みです。

取組効果額	一般会計	1,113	百万円	}	うち経常	620	百万円
合計 1,417 百万円	特別会計・企業会計	304	百万円		うち臨時	493	百万円

◆ 財政規律及び財政指標の目標

< 財政規律 >

項目	細目	R5年度予算	規律
政策的・投資的事業の取組方針	投資的経費に係る一般財源※1	4.8億円	4年間で60億円以内 (毎年度あたり15億円以内で投資による財政効果の範囲内)
	政策的経費に係る一般財源	9.3億円	4年間で20億円以内 (毎年度あたり5億円以内で行革努力の削減効果の範囲内)
市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額※1	24.1億円	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内で投資による財政効果の範囲内)
基金の管理方針	公債管理基金	1.4億円積立 15.3億円取崩	10年間の見込額平均(約77.0億円)を基準に積立及び取崩 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積立て
	公共施設等整備保全基金	4.2億円積立 2.7億円取崩	10年間の見込額平均(約5.6億円)を基準に積立及び取崩
	一般職員退職手当基金	6.8億円積立	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び取崩

※1 投資的経費に係る一般財源及び市債発行額については新庁舎整備分を含まない

< 財政指標の目標 >

項目	細目	R5年度予算	目標値
基金現在高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合※2	16.7%	17~20%の範囲内
健全化判断比率	実質赤字比率※3	「-」	「-」
	連結実質赤字比率※4	「-」	「-」
	実質公債費比率※5	5.1%	R6年度で3~7%程度
	将来負担比率※6	「-」	R6年度で15~55%程度
資金不足比率※7		「-」	「-」

※2 財政調整基金残高の現在高は、土地開発基金への積み立てや幼児教育推進計画に基づく関連施策のため一時的に取り崩した額を加算した「名目残高」で計算。

財政調整基金残高: 7,474,129千円、標準財政規模: 44,884,799千円

※3 実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準11.35%、財政再生基準20.0%) ※4 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準16.35%、財政再生基準30.0%)

※5 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

※6 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。(早期健全化基準350.0%) ※7 資金不足額がない場合は「-」と表示。(経営健全化基準20.0%)

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）



令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）の内訳

< 一般会計 >

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業）

（単位：千円）

事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	※ ー	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上	国 1,508,891	-	-	△1,508,891

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補正は歳入予算の補正のみ

事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1 出産・子育て応援交付金事業	3,556	伴走型支援の面談等及び出産・子育て応援金の管理を行うためのシステム改修	国 2,000	-	-	1,556
2 学校感染症対策等支援事業（小中学校、特別支援学校、高等学校）	38,852	サーキュレーターや消毒液等の感染症対策用品などを購入	国 19,426	-	-	19,426
3 スクール・サポート・スタッフ配置事業	△ 12,734	県委託事業として実施しないことによる減	県 △19,101	-	-	6,367
小計①	29,674		2,325	-	-	27,349

（その他の事業）

（単位：千円）

事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1 特定目的基金積立金	70,565	ふるさと寄附金（指定寄附）等を各特定目的基金に積み立て	-	-	寄 70,565	-
2 退職手当等	41,597	退職手当の支出額が当初見込みを上回ったことによる増	-	-	諸 586	41,011
3 退職手当積立金	△ 38,822	行財政プランに基づく積立額の減	-	-	諸 2,189	△ 41,011
4 ふるさと寄附事業	10,084	ふるさと寄附金増に伴う事務委託料及び手数料の増	-	-	-	10,084
5 過年度国庫等返還金	257,729	国庫補助金返還金等が当初予算見込みを上回ったことによる増	-	-	-	257,729
6 財政調整基金積立金	380,412	幼児教育推進計画に基づく土地売却分（すずはら幼・緑幼）を基金に積み立て	-	-	-	380,412
7 病院事業会計補助金（ふるさと寄附）	1,687	ふるさと寄附金（指定寄附）等を病院への補助金として計上	-	-	寄 1,687	-
8 病院事業会計補助金（統合新病院分）	1,340,560	統合新病院分の建築費に対する一般会計負担分を病院への補助金として計上	-	-	-	1,340,560
9 下水道事業会計補助金	21,708	武庫川下流浄化センターの電気料金高騰等に伴う繰出金の増	-	-	-	21,708
10 障害児自立支援費	39,966	障害児通所給付費・措置費、障害児相談支援給付費、障害福祉サービス費（居宅系）、補装具給付費が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 19,982 県 9,990	-	-	9,994

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）の内訳

< 一般会計 >

（その他の事業 つづき）

（単位：千円）

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
11	生活保護費（法定扶助）	45,429	医療費等が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 34,072	-	-	11,357
12	中国残留邦人等生活支援給付費	5,954	医療費等が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 4,466	-	-	1,488
13	就労準備支援事業	4,454	就労準備支援事業を利用する対象者が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 2,969	-	-	1,485
14	特別会計繰出金（国民健康保険）	33,566	財政安定化支援事業等の繰出金の確定による増	国 735 県 △9,244	-	-	42,075
15	特別会計繰出金（介護保険）	41,283	介護保険給付費が増えたことなどに伴う繰出金の増	国 2,295 県 1,147	-	-	37,841
16	公園緑地等再整備事業	24,300	南野平塚公園他3公園で再整備及び遊具等の改修を実施	国 9,650	14,600	-	50
17	都市計画道路整備事業	82,683	山田伊丹線整備事業（昆陽泉町エ区）を実施	国 45,100	37,500	-	83
18	歩道（街路樹）再整備事業	39,500	市道荒牧荻野線の歩道再整備を実施	国 13,585	28,800	-	△ 2,885
19	橋りょう維持補修事業	△ 6,885	北浦橋他5橋の補修・耐震工事を実施	国 △4,909	4,800	-	△ 6,776
20	学校園施設整備事業（大規模改造等）	1,872,363	大規模改造、トイレ改修、空調改修、グラウンド整備にかかる経費を計上	国 459,099	1,363,100	繰 50,164	0
	小計②	4,268,133		588,937	1,448,800	125,191	2,105,205
	総計（①+②）	4,297,807		591,262	1,448,800	125,191	2,132,554

< 特別会計 >

（単位：千円）

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1	国民健康保険事業特別会計	735,113	当初予算見込みと比較して医療給付費等が増えたことによる増	県 701,547	-	繰 33,566	
2	介護保険事業特別会計	289,752	当初予算見込みと比較して介護保険給付費等が増えたことによる増	国 76,769 県 42,223	-	保 1,495 支 78,648 繰 90,617	
	計	1,024,865		820,539	-	204,326	

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）の内訳

< 繰越明許費 >

【追加】

（単位：千円）

事業名	金額
道路安全対策事業	86,500
橋りょう維持補修事業	97,000
街路整備事業	82,683
都市公園整備事業	24,300
小学校管理運営事業	24,312
小学校施設整備事業	1,702,313
中学校管理運営事業	11,606
中学校施設整備事業	150,040
特別支援学校管理運営事業	1,252
高等学校管理運営事業	1,682
幼稚園施設整備事業	20,010

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）の内訳

< 地方債 >

【 変更 】

（単位：千円）

起債の目的	限度額		起債の方法・利率・償還の方法
	（補正前）	（補正後）	
道路整備事業債	265,700	294,500	変更なし
橋りょう整備事業債	145,800	150,600	
都市計画道路整備事業債	161,700	199,200	
公園整備事業債	38,900	53,500	
小学校施設整備事業債	113,400	1,347,100	
中学校施設整備事業債	93,700	208,200	
幼稚園施設整備事業債	53,200	68,100	
臨時財政対策債	1,500,000	1,097,076	
計	7,763,100	8,808,976	

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）の内訳

< 公 営 企 業 会 計 >

【病院事業会計】

■ 外来収益及び県からの補助金の受け入れによる収入の増、医師給、医薬材料費の増他

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	1,369,260	389,452	(収入) 外来収益、県費補助金 (支出) 給与費、材料費他

■ 一般会計からの補助金(統合新病院建築費、ふるさと寄附金)、指定寄附金の基金積立及び購入延期に伴う医療器械等購入費の減他

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	906,276	906,276	(収入) 他会計補助金、企業債、寄附金 (支出) 器械及び備品購入費、基金積立金

【下水道事業会計】

■ 武庫川下流浄化センターの電気料金不足分等に対する費用の増及び一般会計からの補助金の増

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	21,708	89,897	(収入) 一般会計補助金 (支出) 武庫川流域下水道維持管理負担金

■ 国の補正予算を活用し、汚水管渠の管更正工事等を実施

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	271,300	271,300	(収入) 企業債、国庫補助金 (支出) 公共下水道整備費

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案） 各会計補正予算総括表

（単位：千円）

会計区分		予 算 額		
		現計予算額 (A)	2月補正額 (B)	補正後予算額 (C)=(A)+(B)
1	一般会計	91,056,990	4,297,807	95,354,797
2 特 別 会 計	国民健康保険事業	18,610,557	735,113	19,345,670
	後期高齢者医療事業	3,126,364	-	3,126,364
	介護保険事業	15,879,700	289,752	16,169,452
	鴻池財産区	11,938	-	11,938
	荒牧財産区	15,205	-	15,205
	新田中野財産区	12,075	-	12,075
	（特別会計の計）	37,655,839	1,024,865	38,680,704
3 企 業 会 計	病院事業	16,400,455	1,295,728	17,696,183
	水道事業	6,378,859	-	6,378,859
	工業用水道事業	729,900	-	729,900
	下水道事業	7,758,713	361,197	8,119,910
	交通事業	2,733,110	-	2,733,110
	モーターボート競走事業	23,944,737	-	23,944,737
	（企業会計の計）	57,945,774	1,656,925	59,602,699
合計(1+2+3)		186,658,603	6,979,597	193,638,200

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）一般会計補正予算総括表（歳入）

歳 入

（単位：千円）

款	予 算 額		
	現計予算額	2月補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(C)=(A)+(B)
1 市 税	31,488,811	260,000	31,748,811
2 地 方 譲 与 税	923,001	-	923,001
3 利 子 割 交 付 金	28,000	-	28,000
4 配 当 割 交 付 金	209,000	-	209,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	278,000	-	278,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	327,000	-	327,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,422,000	-	4,422,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	-	50,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,074	-	6,074
10 地 方 特 例 交 付 金	239,000	-	239,000
11 地 方 交 付 税	7,300,000	1,483,484	8,783,484
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,000	-	29,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	497,339	-	497,339
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,889,786	-	2,889,786
15 国 庫 支 出 金	19,363,690	2,117,361	21,481,051
16 県 支 出 金	6,245,209	△ 17,208	6,228,001
17 財 産 収 入	857,025	380,412	1,237,437
18 寄 附 金	19,296	72,252	91,548
19 繰 入 金	3,058,876	△ 1,631,764	1,427,112
20 繰 越 金	1,105,013	-	1,105,013
21 諸 収 入	3,957,770	587,394	4,545,164
22 市 債	7,763,100	1,045,876	8,808,976
歳 入 合 計	91,056,990	4,297,807	95,354,797

令和4年度（2022年度）2月補正予算（案）一般会計補正予算総括表（歳出）

歳 出

（単位：千円）

款	予 算 額		
	現計予算額	2月補正額	補正後予算額
	(A)	(B)	(C)=(A)+(B)
1 議 会 費	477,497	-	477,497
2 総 務 費	14,595,881	706,993	15,302,874
3 民 生 費	31,421,234	170,652	31,591,886
4 衛 生 費	7,869,655	1,345,803	9,215,458
5 労 働 費	98,549	-	98,549
6 農 業 費	85,806	-	85,806
7 商 工 費	1,279,508	-	1,279,508
8 土 木 費	6,705,645	161,306	6,866,951
9 消 防 費	2,118,639	4,169	2,122,808
10 教 育 費	18,257,796	1,908,884	20,166,680
11 災 害 復 旧 費	4	-	4
12 公 債 費	7,412,024	-	7,412,024
13 諸 支 出 金	584,752	-	584,752
14 予 備 費	150,000	-	150,000
歳 出 合 計	91,056,990	4,297,807	95,354,797